



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社DDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 樋口 康弘 (TEL) 03-6858-6080
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	57,369	12.5	2,846	34.5	2,916	30.6	1,442	32.8
2019年2月期	50,973	13.1	2,115	△4.0	2,232	0.4	1,085	7.4

(注) 包括利益 2020年2月期 1,638百万円(298.7%) 2019年2月期 410百万円(△78.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	94.24	94.24	22.6	9.0	5.0
2019年2月期	70.94	—	19.1	8.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 -100百万円 2019年2月期 △90百万円

(注) 1. 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	38,579	8,533	18.2	457.70
2019年2月期	26,537	6,267	21.8	377.86

(参考) 自己資本 2020年2月期 7,004百万円 2019年2月期 5,782百万円

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,876	△4,964	3,236	8,348
2019年2月期	2,949	△699	△1,223	5,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	137	12.7	2.4
2020年2月期	—	9.00	—	4.50	—	137	—	2.2
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の配当金予想につきましては、未定としております。詳細は、添付資料P.7「1. 経営成績の状況等(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期および2020年2月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、2020年2月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計及び配当性向(連結)は「—」と記載しております。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況及び当社グループの国内外における店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため未定としております。今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2021年2月期の連結業績予想並びに個別業績予想について適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

株式会社エスエルディー、
 新規 3社（社名）湘南レーベル株式会社、 除外 社（社名）
 湘南ファンド第1号特定目的会社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年2月期	15,642,720株	2019年2月期	15,642,720株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	338,712株	2019年2月期	338,588株
② 期末自己株式数	2020年2月期	15,304,063株	2019年2月期	15,304,132株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	2,994	0.8	1,124	12.2	1,133	7.2	945	△7.7
2019年2月期	2,970	△66.1	1,002	39.3	1,057	29.2	1,024	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	61.81		—					
2019年2月期	66.96		—					

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません

2. 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	19,252	3,274	17.0	213.97
2019年2月期	13,187	2,534	19.2	165.63

(参考) 自己資本 2020年2月期 3,274百万円 2019年2月期 2,534百万円

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結会計年度の全社業績

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	50,973,184	57,369,899	6,396,714	12.5
営業利益	2,115,813	2,846,269	730,456	34.5
経常利益	2,232,493	2,916,053	683,559	30.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,085,808	1,442,267	356,458	32.8
営業利益率	4.2	5.0	+0.8ポイント	

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にて推移しましたが、台風などの自然災害の影響、消費増税の影響による個人消費の落ち込みや自動車や機械などの輸出低迷により景気後退感が強まりました。また、米中通商問題等海外情勢の動向に加え、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、景気の先行きは極めて不透明な状況が継続しております。外食業界におきましても、原材料価格や物流費の上昇、長引く人手不足に伴う人件費の上昇、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害、1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大規模イベントの中止や外出を自粛する等の影響を受け宴会需要の減少が続くなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、国内の飲食カテゴリー及びウェディングカテゴリーで構成される国内飲食事業の既存店売上高前年対比は100.5%、アミューズメント事業は同105.4%となりました。

なお、当社は、2019年3月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため、連結の範囲に含めております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高57,369,899千円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益2,846,269千円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益2,916,053千円（前連結会計年度比30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,442,267千円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。

また、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況（2020年2月29日現在、海外店舗含む）』

	既存店	新店	退店 (注)1	連結の範囲 の変動に伴 う増加 (注)2	合計	業態変更
飲食事業	373	24	19	53	431	7
アミューズメント事業	55	4	1	—	58	—
合計	428	28	20	53	489	7

(注) 1. 業態変更による店舗統合により1店舗減を含む。

2. 2019年3月1日付にて株式会社エスエルディーを連結子会社化（運営受託店舗2店舗除く）

② 連結会計年度のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	41,637,055	47,507,741	5,870,685	14.1
セグメント利益	2,346,306	2,750,135	403,829	17.2
セグメント利益率	5.6	5.8		+0.2ポイント

当連結会計年度における飲食事業は、ゴールデンウィーク期間やお盆時期を含む大型連休において、一部ビジネス立地の店舗にて苦戦したものの、商業施設及びカフェ業態などでは集客増となりました。しかしながら、前期同様に9月、10月に発生した大規模台風の襲来により、当社グループが店舗運営する日本各地において風水害をもたらしました。加えて、1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大による外出を自粛する等の影響を受け宴会需要が低下するなど、一定の影響をもたらすこととなりました。従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを継続的に実施し、広告媒体の最適化などを行い顧客満足度の向上に努めるとともに、更なるブランドポートフォリオ拡充のための業態開発にも注力してまいりました。

新たな取り組みといたしましては、当第1四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社エスエルディーにおいて、他社が保有するIP (Intellectual Property：知的財産) コンテンツを活用した期間限定コラボレーションイベント等の実施に特化した業態「collabo_Index (コラボスペースインデックス)」を直営店のうち2店舗で開始いたしました。

主な出店状況につきましては、国内では株式会社ダイヤモンドダイニングが「WINEHALL GLAMOUR」を都内に3店舗、また、「わらやき屋」を名古屋市市中村区に、株式会社ゴールデンマジックが「博多かわ串・高知餃子酒場フタマタ」を都内に2店舗、株式会社商業藝術が「chano-ma」を都内及び大阪に2店舗、また、「和カフェyusoshi」を大阪市阿倍野区に、株式会社ゼットンが「FEEL GREEN CAFE」「日本橋高島屋 ROOFTOP BBQ ビアガーデン」「いい乃じ」を東京都中央区に、「ロ々」を名古屋市市中村区に、また、都立葛西臨海公園内に「PARKLIFE CAFE & RESTAURANT」を含む4店舗を出店するなど業態並びに展開エリアの拡充に取り組んでまいりました。

海外においては、株式会社ゼットンの子会社であるZETTON, INC. が新しいスタイルのカジュアルなステーキハウスである「ALOHA STEAK HOUSE (アロハステーキハウス)」をハワイ州ホノルルに出店するなど、国内外合わせて24店舗の新規出店を行い新規ブランドでの出店にも力を入れてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業の経営成績は、売上高は47,507,741千円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は2,750,135千円(前年同期比17.2%増)となりました。

また、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食事業の直営店舗出退店等の状況 (2020年2月29日現在、海外店舗含む)』

	既存店	新店	退店 (注) 1	連結の範囲 の変動に伴う増加 (注) 2	合計	業態変更
飲食事業	373	24	19	53	431	7

(注) 1. 業態変更による店舗統合により1店舗減を含む。

2. 2019年3月1日付にて株式会社エスエルディーを連結子会社化 (運営受託店舗2店舗除く)

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	9,336,128	9,862,157	526,029	5.6
セグメント利益	1,681,534	1,948,328	266,793	15.9
セグメント利益率	18.0	19.8	+1.7ポイント	

当連結会計年度におけるアミューズメント事業は、各店舗において各種キャンペーンを継続的に実施するとともに、ダーツ機の最新機種「DARTSLIVE3」の導入や風営法等の解釈運用基準の改正にともなうダーツ機の増設等店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただくための回遊性の向上にも継続して注力してまいりました。また、複合カフェにおいては、映画等のコラボレーション施策を実施、鍵付きブース改修、受動喫煙防止法の対応等の設備強化及び法令順守対応等を進めるなど、アミューズメント事業の各店舗において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。

しかしながら、飲食事業同様、1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や各種イベント等の自粛の傾向が続くなど、一定の影響をもたらすこととなりました。

主な出店状況につきましては、東京都町田市に新設された商業施設「AETA町田」内に「GRAN CYBER CAFE BAGUS 町田店」を、また、東京都新宿区に「BAGUS 西武新宿店」を出店いたしました。また、新規事業として、株式会社ネクシーズグループ（証券コード：4346、東京証券取引所市場第一部）がプロデュースをする定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI（ボディアーキ）」に、パートナーとして参画することを決定し、2019年6月には東京都中央区に「BODY ARCHI 銀座店」を、また、9月には東京都港区に「BODY ARCHI 六本木店」を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるアミューズメント事業の経営成績は、売上高9,862,157千円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益1,948,328千円（前年同期比15.9%増）となりました。

また、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、以下のとおりであります。

『アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2020年2月29日現在）』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加	合計	業態変更
アミューズメント事業	55	4	1	—	58	—

③ 今後の見通しについて

今後の我が国経済は、米中の貿易摩擦に加え、英国EU離脱による欧州経済への影響、さらには新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大などにより、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。とりわけ、新型コロナウイルス感染症は世界規模で急速な拡大により世界各国で緊急的な対応に追われており、我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。

このような経済環境の中、当社は、新型コロナウイルス感染症に関する政府発表を鑑み、お客様・従業員の安全と感染拡大防止の観点から、店頭におけるアルコール消毒液の設置、従業員のマスク着用の許可及び推奨、アルコール消毒液による手指の除菌・消毒、テーブル及び調理器具・食器類の除菌・消毒他、出勤前の検温等の徹底、従業員体調管理の把握、咳、発熱等、体調に異変のある従業員の出勤停止等を継続して実施しております。

しかしながら、2020年初頭より感染が拡大している新型コロナウイルス感染症については、現時点において、既に飲食事業、アミューズメント事業の売上等の業績に2020年2月中旬より影響を受け始めております。

また、緊急事態宣言が発令されたことによる外出自粛（企業等のテレワークの拡大などによる外出の抑制）及び営業自粛要請、小中高校の全国規模での休校措置、消費意欲の後退をはじめ、わが国の消費活動全体が縮小しており、当社においても、飲食及びアミューズメント事業の各店舗では感染拡大予防措置として、各種イベントの中止、2020年4月7日に「新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗臨時休業に関するお知らせ」公表したとおり全店舗（一部調整中）の一定期間の臨時休業などの対応をとっており、業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

ただし、感染拡大による消費活動の停滞や感染拡大防止の対応を実施する期間等を現時点で見通すことは難しく、業績への影響規模についても現時点で予想することは困難であると判断いたしました。従いまして、2021年2月期の連結業績予想並びに個別業績予想は、現時点では未定とさせていただき、新型コロナウイルス感染症拡大の終息見通しがつき、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	26,537,899	38,579,869	12,041,970	45.4
純資産	6,267,572	8,533,177	2,265,605	36.1
自己資本比率	21.8	18.2	△3.6ポイント	

当連結会計年度末における総資産の残高は、2019年12月26日に湘南レーベル株式会社他3社を取得したことにより前連結会計年度末に比べ12,041,970円増加し、38,579,869千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、有形固定資産、のれんがそれぞれ2,240,447千円、7,103,975千円、1,592,440千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、2019年12月26日に湘南レーベル株式会社他3社を取得したことにより、前連結会計年度末に比べ9,776,364千円増加し、30,046,691千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、繰延税金負債がそれぞれ914,666千円、6,429,953千円、629,668千円、769,938千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,265,605千円増加し、8,533,177千円となりました。主な要因といたしましては利益剰余金、非支配株主持分がそれぞれ1,235,519千円、1,041,081千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,876,868千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが4,964,503千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが3,236,239千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が17,230千円の資金増、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額380,294千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度と比べ2,546,130千円増加し、8,348,033千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,876,868千円(前連結会計年度は2,949,003千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額が1,206,741千円あったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費がそれぞれ2,249,829千円、1,328,586千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4,964,503千円(前連結会計年度は699,083千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出がそれぞれ1,641,803千円、2,887,609千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は3,236,239千円(前連結会計年度は1,223,920千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出が4,356,043千円あったものの、長期借入れによる収入、非支配株主からの払込みによる収入がそれぞれ7,495,000千円、330,000千円あったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	20.8	20.3	21.8	18.2
時価ベースの自己資本比率(%)	66.3	101.8	58.0	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	7.1	4.5	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.7	19.8	34.0	47.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案し、当事業年度につきましては、中間配当9円00銭（株式分割前）を実施させていただきましたので、当期末においては1株当たり4円50銭（株式分割後）の期末配当を実施予定としております。

一方、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況及び当社グループの国内外における店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なため未定とさせていただきます。

今後におきましても、当該期の業績結果及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社24社及び非連結子会社1社の計26社で構成されており、飲食事業、アミューズメント事業及び不動産サービス事業を展開しております。

<飲食事業>

レストラン及び居酒屋等を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市を中心に直営にて展開しております。

また、海外では米国ハワイ州において直営にて展開しております。

(国内) 株式会社ダイヤモンドダイニング、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンプル、株式会社 The Sailing、株式会社ゼットン、株式会社商業藝術、合同会社CHEER、株式会社フードビジネスキャスティング、株式会社DDホールディングスベンチャーキャピタル、株式会社エスエルディー、DD Holdings Open Innovation Fund投資事業有限責任組合

(海外) Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC、Buho Waikiki LLC、Diamond Wedding LLC、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、Diamond Dining Macau Limited、ZETTON, INC.、Bread&Butter LLC.

<アミューズメント事業>

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

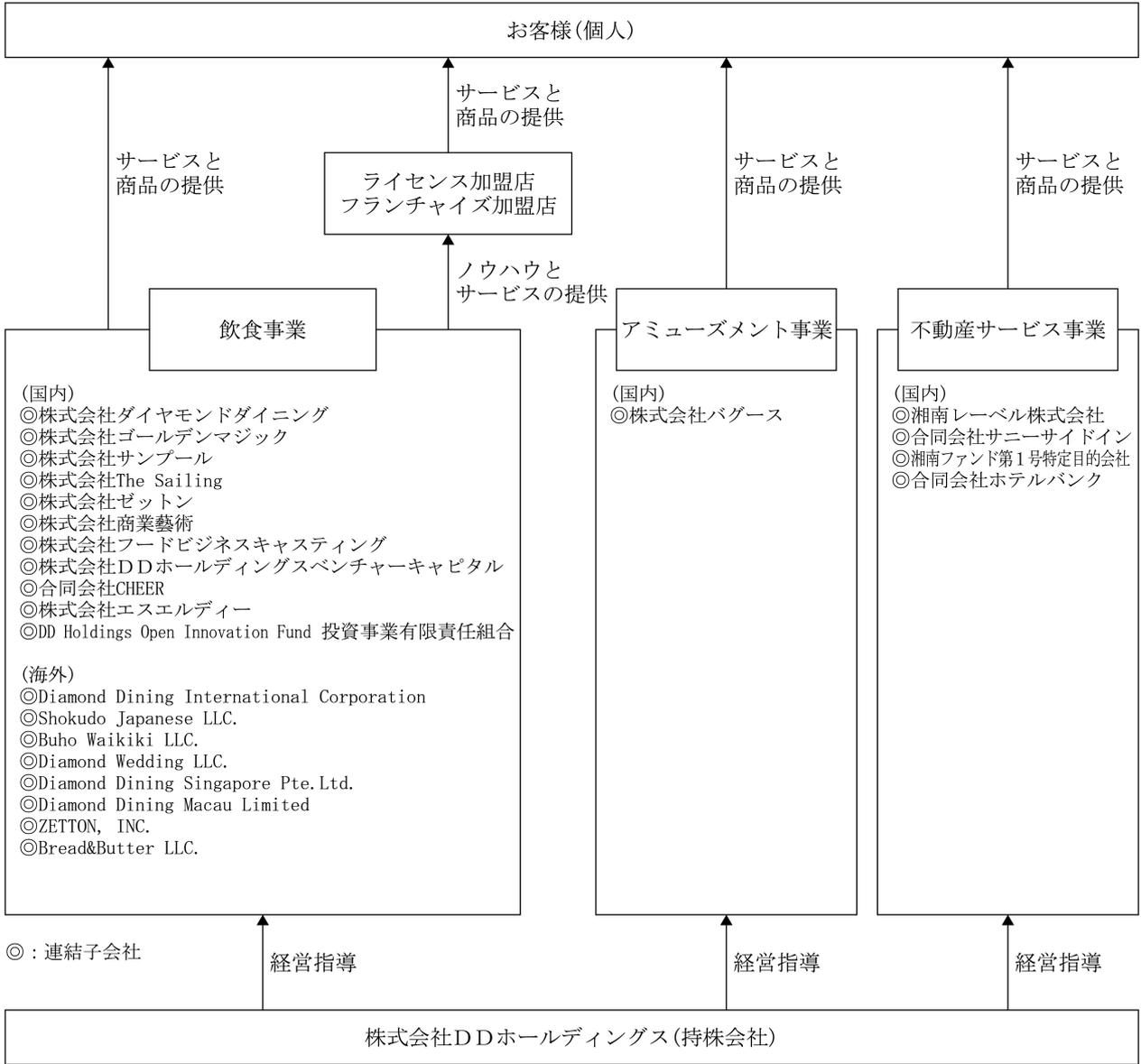
(国内) 株式会社バグース

<不動産サービス事業>

「湘南を世界のSHONANへ」というスローガンのもと、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした、人々の暮らしにかかわる事業に注力しており、神奈川県におけるホテル運営事業の他、飲食事業、貸テナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開しております。

(国内) 湘南レーベル株式会社、湘南ファンド第1号特定目的会社、合同会社サニーサイドイン、合同会社ホテルバンク

事業系統図は、以下のとおりです。



(注1) 非連結子会社1社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては他社の国際会計基準(IFRS)適用の動向等を踏まえた上で、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675,335	7,915,783
信託預金	—	178,802
売掛金	639,972	933,303
預け金	378,673	426,820
販売用不動産	—	384,796
商品	23,177	32,823
原材料及び貯蔵品	340,451	379,654
前払費用	945,935	976,675
未収入金	379,914	300,202
その他	410,077	99,746
貸倒引当金	△7,546	△10,488
流動資産合計	8,785,993	11,618,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,791,891	19,185,879
減価償却累計額	△9,241,966	△10,180,806
減損損失累計額	△2,499,426	△2,715,473
建物(純額)	6,050,498	6,289,599
車両運搬具	5,729	20,021
減価償却累計額	△5,107	△12,270
車両運搬具(純額)	622	7,750
工具、器具及び備品	5,325,449	6,028,277
減価償却累計額	△3,950,896	△4,551,101
減損損失累計額	△359,482	△503,712
工具、器具及び備品(純額)	1,015,069	973,463
土地	148,859	167,964
信託建物	—	3,622,000
信託建物(純額)	—	3,622,000
信託土地	—	1,948,000
リース資産	693,100	824,683
減価償却累計額	△602,049	△606,119
減損損失累計額	△69,209	△58,140
リース資産(純額)	21,841	160,422
建設仮勘定	70,363	1,242,028
有形固定資産合計	7,307,253	14,411,229
無形固定資産		
のれん	2,934,276	4,526,716
商標権	15,215	11,195
ソフトウェア	96,215	134,326
その他	35,143	34,853
無形固定資産合計	3,080,849	4,707,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	662,616	183,813
長期前払費用	157,852	228,604
差入保証金	5,577,461	6,108,391
繰延税金資産	606,101	1,007,194
その他	131,557	175,145
貸倒引当金	—	△22,733
投資その他の資産合計	7,135,589	7,680,415
固定資産合計	17,523,693	26,798,738
繰延資産		
開業費	228,213	163,009
繰延資産合計	228,213	163,009
資産合計	26,537,899	38,579,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,254	1,468,307
短期借入金	200,000	1,114,666
1年内返済予定の長期借入金	3,782,339	4,412,007
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払費用	1,503,556	1,857,855
未払法人税等	755,650	569,846
賞与引当金	62,851	9,423
株主優待引当金	50,386	26,801
ポイント引当金	57,036	68,133
資産除去債務	8,404	10,615
その他	1,601,008	2,085,383
流動負債合計	9,440,487	11,623,040
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	9,085,267	15,515,221
リース債務	16,686	118,926
資産除去債務	1,578,253	1,723,306
長期前受収益	17,285	18,859
繰延税金負債	4,671	774,610
その他	127,674	172,726
固定負債合計	10,829,839	18,423,651
負債合計	20,270,327	30,046,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,384	699,384
資本剰余金	689,029	667,440
利益剰余金	4,338,451	5,573,970
自己株式	△71,732	△71,916
株主資本合計	5,655,132	6,868,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,848	10,277
為替換算調整勘定	114,921	125,499
その他の包括利益累計額合計	127,770	135,776
新株予約権	—	2,771
非支配株主持分	484,669	1,525,751
純資産合計	6,267,572	8,533,177
負債純資産合計	26,537,899	38,579,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	50,973,184	57,369,899
売上原価	12,302,765	13,609,204
売上総利益	38,670,419	43,760,694
販売費及び一般管理費	36,554,606	40,914,424
営業利益	2,115,813	2,846,269
営業外収益		
受取利息	1,638	3,182
受取協賛金	129,897	81,489
受取配当金	1,373	1,329
受取地代家賃	75,488	95,315
その他	219,198	122,082
営業外収益合計	427,596	303,399
営業外費用		
支払利息	88,731	86,347
賃貸費用	64,800	86,017
支払手数料	19,459	23,528
為替差損	—	11,984
持分法による投資損失	90,079	—
その他	47,845	25,737
営業外費用合計	310,916	233,615
経常利益	2,232,493	2,916,053
特別利益		
固定資産売却益	10,775	8,449
投資有価証券売却益	691,955	—
受取和解金	215,000	—
段階取得に係る差益	—	16,678
負ののれん発生益	—	11,170
債務免除益	—	9,649
その他	11,259	—
特別利益合計	928,989	45,948
特別損失		
固定資産除却損	4,352	3,074
減損損失	338,122	649,966
その他	39,042	59,131
特別損失合計	381,517	712,172
税金等調整前当期純利益	2,779,965	2,249,829
法人税、住民税及び事業税	1,034,091	1,003,973
法人税等調整額	537,416	△384,195
法人税等合計	1,571,507	619,777
当期純利益	1,208,457	1,630,051
非支配株主に帰属する当期純利益	122,648	187,783
親会社株主に帰属する当期純利益	1,085,808	1,442,267

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,208,457	1,630,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△761,046	△2,571
為替換算調整勘定	△36,587	10,577
その他の包括利益合計	△797,634	8,006
包括利益	410,823	1,638,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,971	1,453,651
非支配株主に係る包括利益	99,851	184,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,384	688,277	3,367,423	△71,732	4,683,352
当期変動額					
剰余金の配当			△114,780		△114,780
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085,808		1,085,808
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		752			752
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	752	971,027	—	971,780
当期末残高	699,384	689,029	4,338,451	△71,732	5,655,132

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	773,895	151,509	925,404	—	372,459	5,981,215
当期変動額						
剰余金の配当						△114,780
親会社株主に帰属する当期純利益						1,085,808
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						752
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△761,046	△36,587	△797,634		112,210	△685,423
当期変動額合計	△761,046	△36,587	△797,634	—	112,210	286,356
当期末残高	12,848	114,921	127,770	—	484,669	6,267,572

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	699,384	689,029	4,338,451	△71,732	5,655,132
当期変動額					
剰余金の配当			△206,605		△206,605
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,442,267		1,442,267
自己株式の取得				△184	△184
非支配株主との取引 に係る親会社の 持分変動		△21,589			△21,589
その他			△143		△143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△21,589	1,235,519	△184	1,213,745
当期末残高	699,384	667,440	5,573,970	△71,916	6,868,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,848	114,921	127,770	—	484,669	6,267,572
当期変動額						
剰余金の配当						△206,605
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,442,267
自己株式の取得						△184
非支配株主との取引 に係る親会社の 持分変動						△21,589
その他						△143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△2,571	10,577	8,006	2,771	1,041,081	1,051,859
当期変動額合計	△2,571	10,577	8,006	2,771	1,041,081	2,265,605
当期末残高	10,277	125,499	135,776	2,771	1,525,751	8,533,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,779,965	2,249,829
減価償却費	1,224,460	1,328,586
減損損失	338,122	649,966
のれん償却額	191,395	206,367
負ののれん発生益	—	△11,170
株式報酬費用	16,323	16,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,546	25,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,496	△53,427
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△23,488	△23,585
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,483	11,097
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,775	△8,449
有形固定資産除却損	4,352	3,074
債務免除益	—	△9,649
持分法による投資損益 (△は益)	90,079	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△691,955	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△16,678
受取利息及び受取配当金	△3,011	△4,511
受取和解金	△215,000	—
賃貸借契約解約損	8,000	9,000
訴訟関連損失	22,000	—
支払利息	88,731	86,347
支払手数料	19,459	23,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,271	△98,851
未収入金の増減額 (△は増加)	△128,964	110,956
前受収益の増減額 (△は減少)	△231,630	△19,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,023	△20,711
前払費用の増減額 (△は増加)	△92,949	35,736
未払費用の増減額 (△は減少)	44,362	192,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,508	△25,295
未払金の増減額 (△は減少)	△39,640	104,704
繰延資産の増減額 (△は増加)	65,203	65,203
未払又は未収消費税等の増減額	△9,356	147,688
その他	27,452	159,909
小計	3,510,877	5,134,331
利息及び配当金の受取額	2,991	4,491
和解金の受取額	215,000	—
訴訟関連損失の支払額	△22,000	—
利息の支払額	△86,676	△82,169
法人税等の支払額	△671,187	△1,206,741
その他	—	26,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,949,003	3,876,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50,535	78,754
有形固定資産の取得による支出	△1,140,220	△1,641,803
有形固定資産の売却による収入	10,073	7,680
無形固定資産の取得による支出	△70,547	△77,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,887,609
差入保証金の差入による支出	△215,266	△258,355
差入保証金の回収による収入	101,159	161,645
長期前払費用の増加による支出	△54,763	△135,916
投資有価証券の取得による支出	△9,999	△130,406
投資有価証券の売却による収入	832,830	—
資産除去債務の履行による支出	△6,900	△40,659
短期貸付けによる支出	△201,000	—
その他	5,013	△40,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,083	△4,964,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,900,000	16,666
長期借入れによる収入	5,620,000	7,495,000
長期借入金の返済による支出	△3,544,760	△4,356,043
割賦未払金の支出	△25,721	△21,821
リース債務の返済による支出	△40,994	△27,945
社債の償還による支出	△200,000	△50,000
手数料の支払額	△5,478	△6,427
配当金の支払額	△114,433	△206,197
非支配株主への配当金の支払額	△12,531	△12,538
自己株式の取得による支出	—	△231
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	75,830
非支配株主からの払込みによる収入	—	330,000
その他	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,920	3,236,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,203	17,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,008,795	2,165,835
現金及び現金同等物の期首残高	4,793,107	5,801,903
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	380,294
現金及び現金同等物の期末残高	5,801,903	8,348,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年11月28日付取締役会決議により、湘南レーベル株式会社（本社：神奈川県藤沢市）の株式（自己株式を除く発行済株式の90.1%）、及び、合同会社サニーサイドイン（本社：神奈川県藤沢市）の全持分、並びに、湘南ファンド第1号特定目的会社（登記上の本店：東京都新宿区）の優先出資証券（優先出資持分4.8%）を取得し（以下、「本件取得」という。）子会社化することとしました。

また、同日付で、当社と島田雅光氏との間で株式等譲渡契約を締結し、2019年12月26日に株式等譲渡契約に基づき決済を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	湘南レーベル株式会社	合同会社サニーサイドイン	湘南ファンド第1号 特定目的会社
事業内容	ホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等	収益不動産の所有及びこれらに付帯する一切の事業	①資産流動化法に基づき作成される資産流動化計画に従った特定資産の取得、開発及び保有並びにその管理及び処分に係る業務 ②その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、世界に誇る『オープンイノベーション企業』を経営理念とし、グループ会社の理念・個性を尊重し、オープンコミュニケーション（自由な発言や交流）による相互補完と相乗効果で企業価値の最大化を追求しております。1995年6月の創業以降、現在は飲食事業を中心に、当社グループ行動指針である『Dynamic & Dramatic（大胆かつ劇的に行動する）』を掲げ、アミューズメント事業、ウェディング事業、カプセルホテル事業へも事業領域を拡大しております。

国内外食業界を取り巻く業界環境は、個人消費の持ち直しや訪日外国人による旺盛なインバウンド需要などの影響もあり徐々に回復傾向にある一方で、人材不足の問題、酒類消費の減退傾向を強める状況の下、ファストフードやファミリーレストラン業態による酒類販売強化、消費者嗜好の多様化や業界内の低価格化の進行により、業界の垣根を越えた競争環境は一段と激化しております。

このような環境の中、当社は、さらなるスピードをもって成長すべく『Dynamic & Dramatic（大胆かつ劇的に行動する）』という新しい行動指針の下、ブランドポートフォリオの拡充（新規ブランドの開発及び新規ブランドによる新規出店並びに新規事業セグメント）、仕入面等におけるスケールメリットの追求、優秀な人材の確保等の経営資源配分の適正化、事業領域の強化・拡大を目的としたM&Aの活用による業容拡大を模索しておりました。加えて、当社は、2019年4月19日付で公表させていただきました連結中期経営計画のM&Aの方針に記載させていただきましたとおり、現在に至るまで飲食事業領域における規模の経済の拡大を目的とした事業再生型のM&Aを実施してまいりました。連結中期経営計画の立案・策定段階から、中期M&A方針として、「M&Aを通じ、当社グループのシナジー領域を拡充し、かつ、連結収益モデルの多角化を図る」ことが可能となり得る湘南レーベル株式会社の検討を行ってまいりました。

一方、湘南レーベル株式会社は、今後の事業拡大、新たな収益機会の確保及び成長スピードの加速のためには、事業上のシナジーが得られるパートナー企業を新たに大株主として迎えることを含む迅速かつ大胆な変革を実施することが必要であると認識しておりました。

さらに、当社は以下の点でシナジーが得られるものと考えに至りました。

- ①当社グループは、和食、洋食問わず、アルコール類を提供するディナー営業のブランド、カフェ業界のランチ営業のブランドを運営する飲食事業が当社グループの主力事業であることに対して、湘南レーベル株式会社は、主要事業であるホテル運営事業の他、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等を運営していることから、消費者のライフスタイルや嗜好の多様化に対応できる事業ポートフォリオの拡充に資すること。
- ②当社グループは、関東圏主要都市部の繁華街エリアを中心に、東海、関西、中国、東北、九州地方に展開していることに対して、湘南レーベル株式会社は、神奈川県藤沢市を中心に展開していることから、当社が展開していないエリアでの事業醸成が実現されること。

このように、当社が本件取得を実施し、湘南レーベル株式会社及び合同会社サニーサイドインを当社の連結子会社とすることは、両社が認識するそれぞれの経営課題に対処する観点からも望ましく、かつ、両社の有する独

自の強みを共有することで両社の企業価値の拡大に資するという認識が一致し本件取得を実施することといたしました。

なお、湘南レーベル株式会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、湘南レーベル株式会社は特定子会社に該当する予定であります。

(3) 企業結合日

株式等取得日2019年12月26日（みなし取得日2020年2月29日）

(4) 企業結合の法的形式

株式及び持分並びに優先出資証券の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得予定の議決権比率

	湘南レーベル株式会社	合同会社サニーサイドイン	湘南ファンド第1号 特定目的会社
取得後の議決権比率（持分）	90.1%	100.0%	90.6%

(注) 湘南ファンド第1号特定目的会社の発行済み優先出資証券は2,100口であり、湘南レーベル株式会社が95.2%（2,000口）、島田雅光氏が4.8%（100口）を保有しております。当社は島田雅光氏より、その保有する優先出資証券4.8%（100口）のすべてを譲り受けるものであります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式及び持分並びに優先出資証券の取得によるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,032,173千円
取得原価		4,032,173千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29,914千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「アミューズメント事業」、「不動産サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の経営及び運営を行っております。「不動産サービス事業」は、国内においてホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開しております。

また、2020年2月29日付で湘南レーベル株式会社他3社のみなし連結に伴い、国内におけるホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等の複数の事業を「不動産サービス事業」として当第4四半期連結会計期間より追加・変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,637,055	9,336,128	50,973,184	—	50,973,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,637,055	9,336,128	50,973,184	—	50,973,184
セグメント利益	2,346,306	1,681,534	4,027,841	△1,912,028	2,115,813
セグメント資産	17,352,469	5,721,588	23,074,057	3,463,842	26,537,899
その他の項目					
減価償却費	815,156	351,862	1,167,018	57,441	1,224,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548,050	200,123	748,174	52,169	800,344

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,912,028千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - セグメント資産の調整額3,463,842千円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	不動産サービ ス事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,507,741	9,862,157	—	57,369,899	—	57,369,899
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,507,741	9,862,157	—	57,369,899	—	57,369,899
セグメント利益	2,750,135	1,948,328	—	4,698,464	△1,852,194	2,846,269
セグメント資産	19,327,646	5,220,206	9,871,708	34,419,561	4,160,307	38,579,869
その他の項目						
減価償却費	842,067	429,699	—	1,271,767	56,819	1,328,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,805,833	583,305	8,180,928	10,570,067	113,834	10,683,901

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,852,194千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,160,307千円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	299,908	38,214	—	338,122

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	不動産サービス 事業	全社・消去	合計
減損損失	284,544	365,422	—	—	649,966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	191,395	—	—	191,395
当期末残高	2,934,276	—	—	2,934,276

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	不動産サービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	206,367	—	—	—	206,367
当期末残高	3,252,758	—	1,273,957	—	4,526,716

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

不動産サービス事業において2020年2月29日をみなし取得日として合同会社サニーサイドインを連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、11,170千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	377円86銭	457円70銭
1株当たり当期純利益金額	70円94銭	94円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	94円24銭

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,085,808	1,442,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,085,808	1,442,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,304,132	15,304,063
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	2
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
純資産の部の合計額	6,267,572	8,533,177
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	484,669	1,525,751
(うち非支配株主持分) (千円)	(484,669)	(1,525,751)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,782,902	7,007,426
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	15,304,132	15,304,008

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年5月28日予定)

該当事項はありません。